

膨張し続ける医薬品・医療機器の貿易赤字

武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹
松山 幸弘

1. 日本経済が更に貧すれば医薬品・医療機器を輸入できない事態に陥る

医薬品製品、医薬品技術（特許料）、医療機器の輸出入から算出したわが国の医療貿易の赤字は、1990 年 2,827 億円⇒2000 年 6,772 億円⇒2010 年 1 兆 4,849 億円⇒2023 年 4 兆 9,664 億円と加速度的に膨張している（図表 1）。

図表 1 日本の医薬品・医療機器の貿易収支 (億円)

			1990	2000	2010	2023
医 薬 品	製 品	輸出	1,267	2,944	3,787	1 兆 2,304
		輸入	4,106	5,136	1 兆 5,226	4 兆 7,273
		貿易収支①	▲ 2,838	▲ 2,192	▲ 1 兆 1,438	▲ 3 兆 4,969
	技 術	特許料受取	Not Available	Not Available	3,128 うち海外子会社から ＜1,230＞	9,797 うち海外子会社から ＜4,122＞
		特許料支払			519	2,530
		貿易収支②			2,609	7,267
医療機器		輸出	2,898	3,631	4,534	1 兆 1,255
		輸入	2,887	8,211	1 兆 0,554	3 兆 3,217
		貿易収支③	+ 11	▲ 4,580	▲ 6,020	▲ 2 兆 1,962
合計 ①+②+③			▲ 2,827	▲ 6,772	▲ 1 兆 4,849	▲ 4 兆 9,664

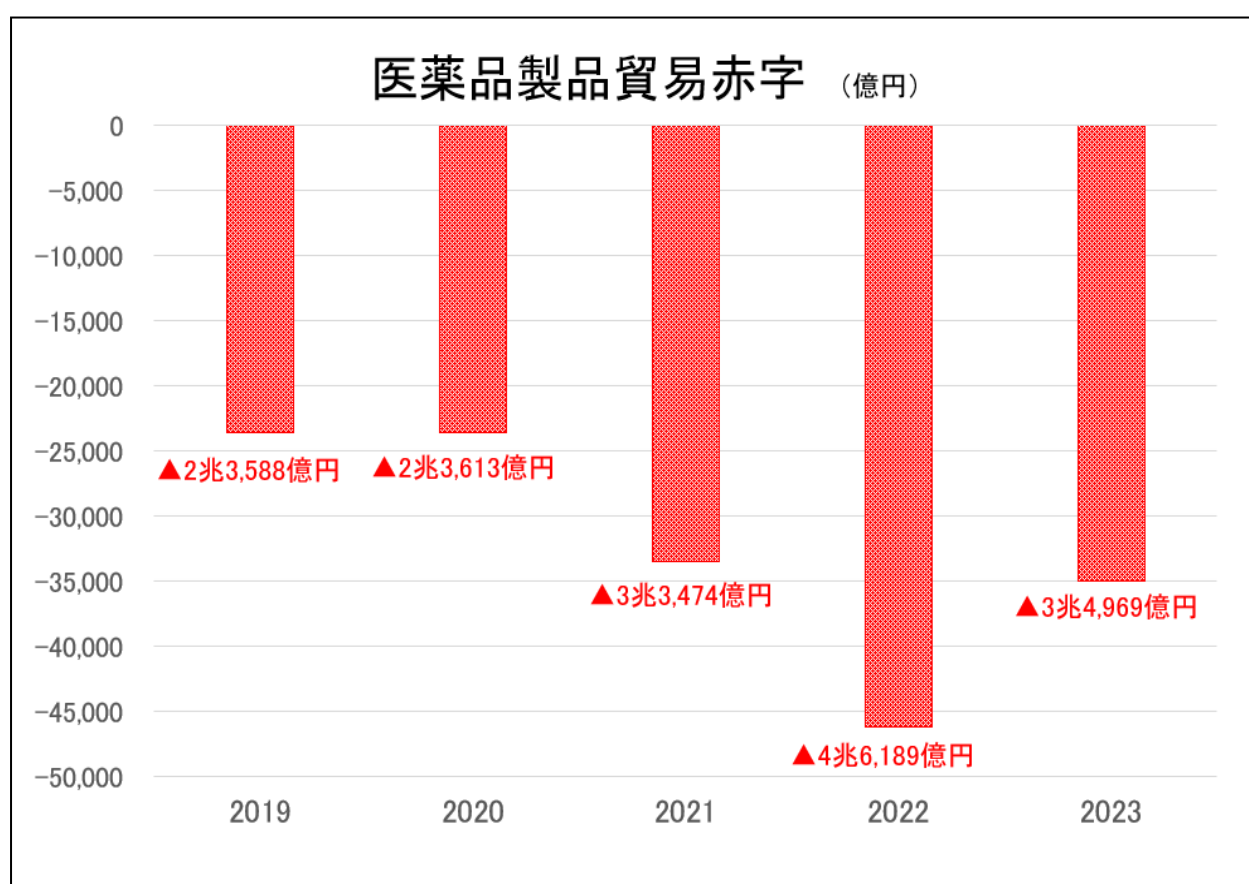
(注) 四捨五入のため貿易収支や合計は「輸出マイナス輸入」と必ずしも一致しない。
(出所) 医薬品製品輸出入は日本製薬工業協会「DATA BOOK」、医薬品技術(特許料)収支は総務省「科学技術研究調査結果の概要」、医療機器輸出入は厚生労働省「薬事工業生産動態統計」から筆者作成

このうち医薬品製品の貿易赤字は、2020 年に 2 兆 3,613 億円だったものが 2021 年 3 兆 3,474 億円、2022 年 4 兆 6,189 億円と急増した後、2023 年は 3 兆 4,969 億円に 1 兆円以上減少した（図表 2）。このように医薬品製品貿易赤字額が大きく振幅した要因には次の 3 つがある。

【要因①】 コロナワクチンの輸入

コロナワクチン輸入額の各年データは不明だが、2022 年 4 月 13 日に開催された財政制度分科会に財務省が提出した資料に「ワクチンの確保：2.4 兆円（ワクチンの購入、流通経費等）」という記述があることから、2021 年と 2022 年に医薬品製品貿易赤字が増加した最大の要因がコロナワクチン輸入にあったことは間違いない。そして 2023 年 5 月にコロナウイルス感染症が 2 類から 5 類に変更になったこと等を背景にワクチン接種者が減少した。その結果コロナワクチン輸入も激減、2023 年の赤字が前年比マイナス 1 兆 1,220 億円（3 兆 4,969 億円 - 4 兆 6,189 億円）になったと言える。

図表2 コロナ禍における医薬品製品貿易収支



(出所) 日本製薬工業協会「DATA BOOK」

【要因②】 円安

輸入の大半はドル建て決済であることから円安になると円換算の輸入金額は大きく膨らむ。コロナワクチン輸入が始まる前の 2020 年末の為替レートは 1 ドル＝103 円 33 銭だったが、2023 年末には 141 円 40 銭と 36.8%も円安になった（図表 3）。したがって、2023 年の医薬品製品輸出入の中身が 2020 年と同じだった場合の赤字額は 3 兆 2,303 億円（2 兆 3,613 億円×1.368）と試算できる。このことから 2023 年の実際の赤字額 3 兆 4,969 億円が

2020 年対比で 1 兆 1,356 億円増加したのは、大部分円安が原因であり、残分が縮小したとは言え継続しているコロナワクチン輸入ということになる。また、1 ドル 160 円を超える円安時期もあった 2024 年の医薬品製品貿易赤字額は 4 兆円近くなったと推察される。

図表3 年末時点のドル円為替レートの推移

2019	2020	2021	2022	2023	2024
109 円 15 銭	103 円 33 銭	115 円 12 銭	132 円 14 銭	141 円 40 銭	157 円 89 銭

(出所) 日本銀行主要時系列統計データ表

【要因③】日本の創薬力の低下

図表 1 のとおり、日本の医薬品製品貿易赤字は 1990 年 2,838 億円⇒2000 年 2,192 億円と縮小傾向にあったものが 21 世紀に入ってから急膨張したのである。これは、科学の進歩に伴い分子標的治療薬やバイオ医薬品が創薬の主流となった中、わが国製薬企業の国際競争力が低下したことを示している。

ただし、製薬企業が海外生産した医薬品を日本に輸入することも貿易赤字要因である。それと関連するのが海外子会社からの特許料受取りである。2023 年の医薬品特許料の貿易収支は 7,267 億円の黒字であり、それには海外子会社からの特許料受取り 4,122 億円が貢献している。しかしながら、コロナワクチン開発で日本が無力であったことから明らかなように、わが国の医薬品産業の国際競争力が劣化し続けている事実には変わりはない。

また、筆者は日本経済にとって医療機器の国際競争力低下が創薬力低下以上に深刻と考えている。図表 1 のとおり、1990 年の医療機器貿易は輸出 2,898 億円、輸入 2,887 億円で 11 億円の黒字であった。それが 2000 年に 4,580 億円の貿易赤字を計上した後、2010 年 6,020 億円⇒2023 年 2 兆 1,962 億円（3.6 倍）と 2010 年以降に貿易赤字が急拡大、その悪化スピードは医薬品（医薬品製品と特許料を合わせた場合の貿易赤字額は 2010 年 8,829 億円⇒2023 年 2 兆 7,702 億円で 3.1 倍）を上回っている。医療機器はその国の“もの創りの総合力”を反映する分野であり、医療機器の国際競争力挽回は日本経済再生の試金石と言っても過言ではない。

3 月 27 日、日本経済研究センターが「2075 年を見据えた 50 年長期予測の中間報告」を発表した。その中で、一人あたり GDP の日本の順位が 2024 年の 29 位から 2075 年には 45 位に低下、日本が相対的な所得水準で「中位グループ」へと転落するとの予測が示された。これは、現在大きな政治問題になっている高額療養費の原因とも言える高額な医薬品や医療機器を輸入できなくなる程に日本が貧することを示唆している。

2. トランプ大統領が輸入医薬品に関税をかければ国民から猛反発を受ける

創薬力が世界一である米国も巨額の医薬品製品貿易赤字を計上し続けている（図表 4）。これは、前述のとおり、製薬企業が海外に生産拠点をシフトした上で米国に医薬品を輸入しているためである。トランプ大統領は、2017 年 1 月に就任した 1 期目の政策として、製薬企業に対して生産拠点を米国内に戻すように強く要請した。しかし、同大統領の 4 年間に医薬品製品貿易赤字が 2017 年 568 億ドル⇒2020 年 1,007 億ドルとほぼ倍増したことを見ると、製薬企業側がトランプ大統領の要求を無視したことがわかる。トランプ大統領は、本年 2 期目に就任した際、雇用創出のため医薬品の国内生産回帰を求めて医薬品にも関税を課す方針であることを示唆した。しかし、関税による医薬品値上がりを国民が容認するとは到底思われない。

図表 4 米国の医薬品製品の貿易収支（億ドル）

	輸出 A	輸入 B	貿易収支 A - B
2024	1,147	2,515	▲ 1,368
2023	1,073	2,078	▲ 1,004
2022	978	1,977	▲ 999
2021	925	1,766	▲ 840
2020	669	1675	▲ 1,007
2019	662	1,519	▲ 856
2018	601	1,356	▲ 754
2017	558	1,127	▲ 568
2016	572	1,134	▲ 562

(注)四捨五入のため貿易収支は「輸出マイナス輸入」に必ずしも一致しない。

(出所)米国 International Trade Administration の WEB サイト

<https://www.trade.gov/data-visualization/tradestats-express-us-trade-product>

以上

著者紹介

松山 幸弘 武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹

1953 年福岡県生まれ。1975 年東京大学経済学部卒業、生命保険会社に入社。在職中に、九州大学経済学部客員助教授（1988 年～1989 年）、日本銀行金融研究所客員エコノミスト（1991 年）、厚生省 HIV 疫学研究班員（1993 年～1994 年）、等を歴任。1999 年 4 月以降、富士通総研経済研究所主席研究員、民間医療法人専務理事、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹等を経て 2023 年 2 月 MIGA 研究主幹に就任。専門は世界各国の社会保障制度改革、医療産業政策。主な著作：「財政破綻に備える次なる医療介護福祉改革」（2017 年）、「医療改革と経済成長」（2010 年）、「人口半減：日本経済の活路」（2002 年）、「エイズ戦争：日本への警告」（1992 年）、「米国の医療経済」（1990 年）。

